

9月1日（月）アベノミクス失敗

経済改革にはリスクが伴います。金融緩和によって世の中に出回る紙幣が増えれば、消費も伸びるかもしれませんが。ということは、輸入も伸びることになります。

「ジャパネット・・・」で売っているテレビ。シャープ製もソニー製も日本では作っていないのがたくさんあります。日本メーカーの家電だけでなく、様々な消費財が東南アジアや中国、台湾などで作られ輸入されています。農産物・食料は自給率が低いことから海外依存が高いことは皆さんの知るところでしょう。

輸出より輸入が多くなり、貿易赤字が増大するリスクのほうが大きいかもしれません。それは期せずして「日本(円)売り」となり、ますます円安を推進させることになります。

財政出動も一時的なバラマキ政策で終わってしまう可能性があります。高度成長の頃、使いもしない道路や橋、施設などの建築物を作って、その後の維持管理が地方の大きな負担になったのは遠い記憶ではありません。

雇用や賃金が伸びなかつたりすれば、物価だけが一人歩きする悪い「インフレ」となります。不景気な経済状態でのインフレ＝スタグフレーションです。インフレの暴走を防ぐには、通常なら金利を上げるなどして対処しますが、果たしてそれができるでしょうか。

「狂乱物価」というのはもう死語かと思っていましたが、そうでもないのかもしれませんが。

来年はアメリカの利上げが確実視されています。これも円安要因となります。原油価格は落ち着いています。が、原油が多少安くなっても、円安はそれを打ち消すことになります。成長に不可欠のエネルギー価格が増大すれば産業界には大きな負担です。さらに円安が進めば、輸入ができなくなり、需給のバランスが狂って、物価は高騰します。

いったんは円安で上昇した株価も大幅な下落に転ずるでしょう。やがて国債も下落し始めます。円安・株安・債券安＝「トリプル安」となるのが、最悪シナリオです。数年前のギリシャを思い出しますが、実はギリシャの株価はむしろ上昇しました。

現在、日銀は「異次元の金融緩和」で大量の国債を買い取った状態です。国債の価格が下がるということは、日銀の資産状況が悪化し、不良債権を保有するのと同じことになります。また、同様に銀行や郵貯の財政も悪化します。日本発の世界大恐慌の可能性もありません。

これがアベノミクス破綻のシナリオです。すぐにそうなる可能性は小さいです。しかし、成長戦略がうまくいかず、特に労働者の賃金が伸びなければ、悪性インフレとなる恐れは十分にあるのです。特に人口減はジワジワと経済や社会生活に悪影響を及ぼします。時間もかかるだけに急を要します。

「生産年齢(15歳から64歳)人口は高度成長期も増えてはいなかった。だから今回も成長はできる」という理論を先日聞きました。高度成長は「団塊の世代」が社会に出て、結婚→子育て→住宅購入・・・と順に内需を喚起したからこそ可能だったというのを忘れていています。人口が減る限り、内需の増進を期待できません。おまけに若者は自動車に乗らなくなってきました。高齢者は次第に自動車を手放します。築20年以上のマンションや団地では駐車場が余ってきているそうです。地方は過疎化がいつそう進み、都心でも高齢化で施設は不足、空き家・空き地が増えてくるでしょう。少子高齢化・人口減は先進国で日本が真っ先に体験します。世界の実験台となるのです。

